

安倍首相は年内発議をめざしています。私たちの9条改憲阻止のたたかいも正念場を迎えます。全国3000万人署名の成功に向けて奮闘しましょう。

公明党 月内にも改憲議論再開

公明党は憲法調査会を再開し、自民党の改憲案作りに向けた議論が本格化するなかで、党としての立場を決めるために議論を進めるとしています。公明党は昨年5月の安倍首相の改憲発言以来、自公で改憲を主導しているとみられないよう、党憲法調査会も昨年6月以降開催していません。しかし、通常国会での衆参憲法審査会で審議が始まれば、公明党としての立場を示す必要があるため、再開することとなりました。検討するのは、安倍首相・自民党が目指す改憲検討4項目とともに、希望の党や維新の会が主張する地方自治の強化、立憲民主党が掲げる内閣の衆院解散権なども含まれる見通しです。

自衛隊の明記問題では、今の憲法規定を残し、必要な規定を追加する「加憲」を掲げる公明党は、「2項削除」に反対です。斉藤鉄夫党憲法調査会会長は、テレビ番組で「9条2項は維持すべきだ」と明確に述べています。

衆院選で議席を減らし党内で「独自色を発揮しなければ埋没する」との声が大きくなっています。報道によると、党のベテランは「9条を改正すれば『平和の党』の立場が根底から崩れる。連立解消を迫ってでも反対すべきだ」と述べています。

一方で、2004年に採択した運動方針では、9条1、2項を維持し、自衛隊の存在や国際貢献のあり方の明記を「加憲」議論の対象とすることを明記しており、「2項維持」は受け入れの余地が残っているとの見方もあります。5日、山口那津男代表は「衆参の憲法審査会で各党が議論を深めていくことがまず大事だ」と述べ、憲法審査会の議論の促進には反対しない態度を示しています。

ともあれ、「豹変する公明党」だけに、公明党への働きかけを強める必要があります。



9条改憲「不要」53%、国会論議「急がず」67%

憲法世論調査（東京新聞）

東京新聞加盟の日本世論調査会が12月9、10日に実施した憲法に関する世論調査によると、戦争放棄や戦力不保持を定める憲法九条の改憲について「必要はない」が53%で過半数となりました。「必要がある」は41%。安倍晋三首相が加速を促す改憲の国会論議には、67%が「急ぐ必要はない」と答えました。一方、9条に限らず、憲法を「改正する必要がある」「どちらかといえば改正する必要がある」と回答した改正派は55%で、2016年2月の前回調査54%と横ばいでした。

首相が9条への自衛隊明記案を提唱し、自民党をはじめとして議論が活発化していますが、世論と温度差があることが浮き彫りになりました。

また、安倍首相の下での改憲に53%が反対し、賛成39%を上回りました。昨年10月の衆院選で改憲が争点だったかを尋ねたところ「争点だったとは思わない」は70%に上りました。9条改憲の必要があると答えた人に重視すべき点を聞いたところ「現在の自衛隊の存在を明記するべきだ」が54%で最多でした。9条に限らない憲法改正派に理由を問うと、64%が「憲法の条文や内容が時代に合わなくなっているから」と回答。「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから」が25%で続きました。

改憲で議論すべき対象（三つまで回答）は「九条と自衛隊」が62%でトップ。二位以下は「緊急事態条項の新設」36%、「教育無償化を規定」29%、「知る権利・プライバシー保護」22%、「天皇制」22%などでした。改憲を「必要はない」「どちらかといえば必要はない」とした反対派は38%（前回40%）。

世論調査の主な結果		
憲法問題への関心	関心がある	25.8%
	ある程度関心がある	46.2%
	あまり関心がない	20.1%
	関心がない	7.1%
安倍首相の下での憲法改正	賛成	39.2%
	反対	53.1%
改憲の国会論議	急ぐべきだ	28.8%
	急ぐ必要はない	67.2%

※日本世論調査会調べ、合計は100%にならない

その理由として、38%が「戦争放棄を掲げ、平和が保たれている」を、31%が「改正すれば『軍備拡張』につながる恐れがある」を挙げました

各地のとくくみ

埼玉 3000万人署名の到達数15万人 埼玉土建は作年内目標を超過達成！

各地、各団体で「安倍9条改憲NO!」3000万人署名が積極的に取り組まれています。本格的な取り組みはこれからというところが殆どですが、すでに素晴らしい活動報告が届いていますので、紹介します。

○埼玉土建は組合員の5倍35万人を目標に年末までに20%7万人をめざし、約8万人と超過達成。推進力は50人、100人に挑戦する署名レンジャー。2066人が名乗りを上げ、260人が達成しています。達成に応じて、保冷温ホルダー、防災セットなどが贈られます。

その内の1人が新座支部の市瀬陽三さん(85歳)です。毎日1時間駅に立ち、集めた署名が350人。さいたま市西区のKさんは、毎朝のラジオ体操に参加してみんなに署名をしてもらい、100人近くになりました。

○新日本婦人の会埼玉県本部は、前回2000万人署名を会員の10倍、1番のり達成。今回は一気に会員15倍に挑戦し、全ての支部に宣伝セットや憲法会議発行の憲法パンフレットを提供し、宣伝、学習を軸にすでに1万人を超えています。

○年内目標の20%超えたSU(埼玉ユニオン)は組合員全員に署名用紙を送り、職場や友人から集めています。ある女性組合員が通っているキリスト教会で牧師さんの協力も得て23人の署名を集めました。

○友人への手紙作戦も有効です。年賀状や趣味の友人に送ると、思いがけない人から署名が送られてきます。ある人は50人に送り11人から35人分が返送されてきました。(埼玉憲法会議 希求より)



東京 府中と太田で2017年最後の宣伝行動

府中 戦争と社会保障は両立しない！ 22名が参加し2017年最後の宣伝



12月25日午後、けやき並木フォーリス前で今年最後の社保協の定例宣伝が行われました。22名が参加し府中労連、革新懇、健康友の会、土建、新婦人の代表が「大砲かバターか。戦争と社会保障は両立しない」「軍事費増強し社会保障削減する安倍内閣は許さない」「安倍9条改憲NO!3000万人署名にご協力を」などとアピールしました。

この宣伝行動で、3000万人署名が39筆寄せられました。

大田革新懇 蒲田駅西口で宣伝・署名行動

12月27日(水)午後2時～3時までJR蒲田駅西口広場で大田革新懇が呼びかけて「安倍改憲ノー3000万人署名」と「ヒバクシャ国際署名」行動に18人が参加しました。参加者は署名板

を手に通行人に署名を呼びかけ、対話して取り組みました。

「寒いのにご苦労さん」と声をかける人や「公明党支持だけどヒバクシャ国際署名には協力したい。」「北朝鮮のミサイル発射は嫌だけど安倍さんも軍事対応ばかりで本気で北朝鮮と向き合う姿勢が見えない。」など署名しながら声をかけてくれました。1時間の行動で、安倍改憲NO!の署名は47筆、ヒバクシャ国際署名は43筆が集まりました。

宗教家の渡辺喜代志さん、共産党区議団の菅谷郁恵さん、同金子悦子さん、国鉄労組の江田雄次さん、千鳥町の中嶋修三さん、大田労連の寺田末美さん、共産党大田地区委員長の岡田克己さんが次々にマイクで通行人に呼びかけました。